

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 千葉県
農業委員会名： 茂原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,622
自給的農家数	458
販売農家数	1,164
主業農家数	157
準主業農家数	239
副業的農家数	768

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,531
女性	699
40代以下	89

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	53
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	11
農業参入法人	16
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,141	979	979	0	0	3,120
経営耕地面積	1,468	351	344	7	0	1,819
遊休農地面積	176	168	168	0	0	344
農地台帳面積	2,310	1,252	1,252	0	0	3,562

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 8月 2日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,120 ha	346 ha	11.09 %
課 題	・優良農地については、担い手等への利用集積が進んでいるが、それ以外の農振農用地等については進んでいない。土地改良等の基盤整備事業の推進が望まれる。 (過去の集積面積 平成29年度 384.3ha、平成30年度 346ha)		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 752 ha (うち新規集積面積 406 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」と整合性を取った。
活動計画	・6月～8月に利用状況調査、11月～1月に利用意向調査を実施し、遊休農地のうち条件の良い農地について農地銀行への登録を促し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動により耕作者を探す。 ・引き続き、一定規模の耕作を行っている担い手に対し、市独自の補助事業を強化するよう市当局へ要望を行う。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動として、担当地区の農家組合等の話し合いの場に参加し、農地の出し手と担い手の情報収集を行い、担い手への集積等に繋げる。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	6経営体	2経営体	3経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5ha	0.9ha	1.8ha
課 題	・農作物の売買価格の低迷、高価な生産コストによる経営の悪化。 ・生産ニーズ、希望条件にあった農地の情報提供。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	2.0ha
活動計画	・新規参入者に対し、耕作条件に合う買受希望及び借受希望の農地を紹介。 ・県農業事務所と連携し、新規就農の情報提供を行う。 ・市農政課と連携し、新規参入者に適用できる補助制度等を紹介。 ・関係機関と協力し、千葉県農業大学の研修生等へ茂原市への新規就農について紹介活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,465ha	345ha	9.96%
課 題	・農地の利用意向調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導が必要。 (過去の遊休農地面積 平成29年度 330.0ha、平成30年度 364.7ha)		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 69 ha		
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」と整合性を取った。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	29 人	令和2年6月～8月	令和2年9月～10月
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を市内全域で行う。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	令和2年11月～令和3年1月	令和3年2月～令和3年3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,120ha	0.85ha
課 題	・農地の違反転用の防止、早期発見及び解消	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・千葉県と連携し、違反転用者に対し、是正指導等を実施する。 ・利用状況調査の実施等により違反転用を把握すると共に、農業委員及び農地利用最適化推進委員からの情報提供を推進する。
------	--